

深セン・イノベーション株式 ファンド（1年決算型）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第7期（決算日2024年11月25日）

作成対象期間（2023年11月28日～2024年11月25日）

第7期末（2024年11月25日）	
基準価額	12,723円
純資産総額	18,367百万円
第7期	
騰落率	3.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」は、2024年11月25日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643890>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

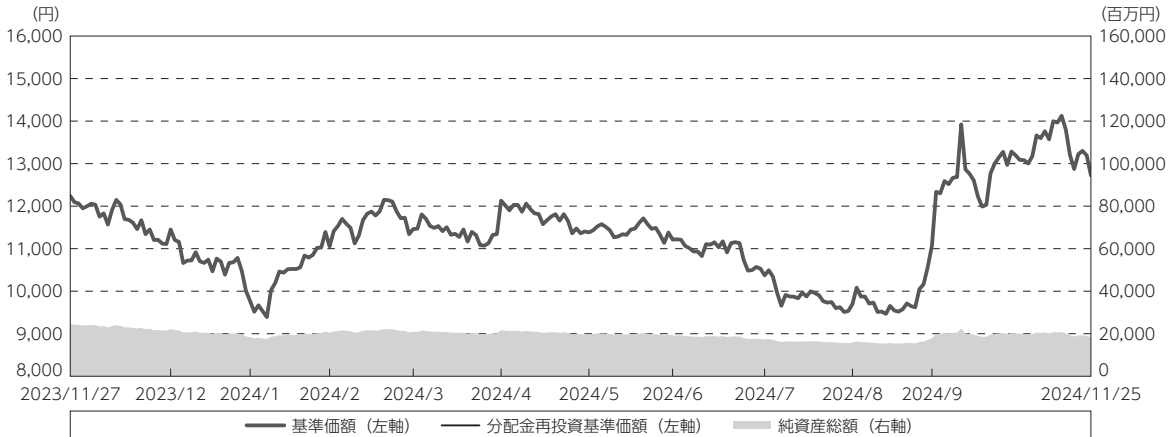
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年11月28日～2024年11月25日）



期首：12,240円

期末：12,723円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：3.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年9月に中国政府が大規模な金融・財政刺激策や、株式市場への流動性支援といった政策パッケージを発表するなど、中国のデフレ圧力に対抗する姿勢を示したこと。
- ・2024年2月に中国政府系ファンドによる買い支えや空売り規制などの株価対策を受けて投資家心理が好転したこと。
- ・米国での利下げ観測の高まりなどを背景に、人民元相場が上昇したほか、円安により円ベース・リターンが押し上げられたこと。

<値下がり要因>

- ・中国の個人消費などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・米中対立懸念や一部のクオンツ・ファンドなどによる売り圧力から市場が大幅に下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	190	1.696	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(92)	(0.820)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(92)	(0.820)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.413	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(46)	(0.413)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.134	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(15)	(0.134)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.070	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.014)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	259	2.313	
期中の平均基準価額は、11,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

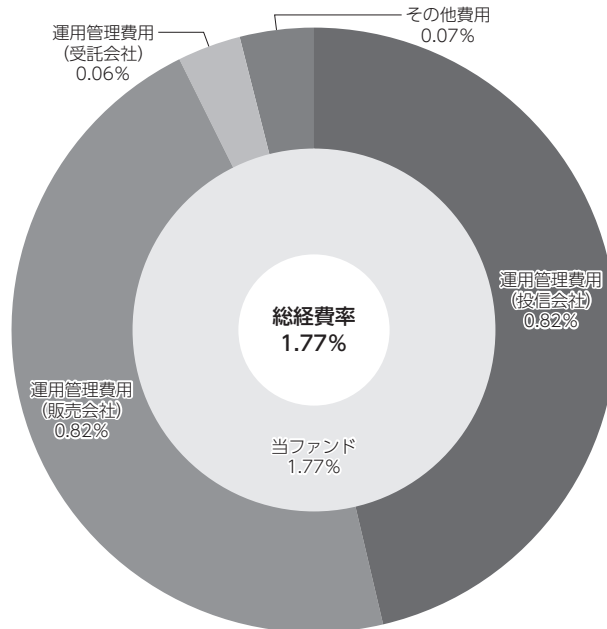
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月25日～2024年11月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月25日 決算日
基準価額 (円)	9,532	15,178	21,187	14,059	12,240	12,723
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	59.2	39.6	△ 33.6	△ 12.9	3.9
純資産総額 (百万円)	38,634	39,638	57,422	31,253	24,537	18,367

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年11月28日～2024年11月25日)

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年1月にかけては、不動産市場の低迷やデフレ圧力などを背景に中国経済が停滞したことなどから下落しました。弱気相場の中、リスク選好度の低下やパニック売り、2月の春節（旧正月）前の流動性低下などが加わって大幅な下落となりました。2月から4月にかけては、中国政府系ファンドが指数連動型上場投資信託（ETF）を購入するなどの買い支えを行なったほか、潤沢な流動性を供給したことなどから反発しました。5月から8月にかけては、消費低迷などを受けてデフレ圧力への懸念が再燃したほか、中国政府が中国経済の減速に対して懸念を示さず、景気刺激策に対する期待が後退したことなどから下落しました。9月から期間末にかけては、9月下旬に中国が大型の金融・財政政策を発表するなど中国政府がデフレ圧力に対抗する姿勢を示し、政策金利などの引き下げ、不動産に関する規制緩和、消費促進を目的とした補助金などが発表されたことなどから株価は大幅に反発し、期間の初めと比べて上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

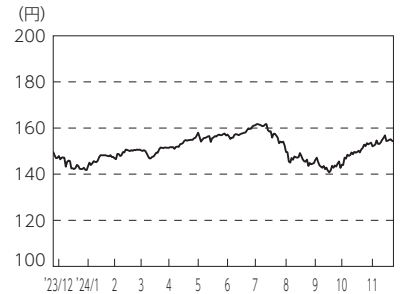
円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月28日～2024年11月25日)

(当ファンド)

当ファンドは、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(中国深セン・イノベーション・マザーファンド)

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年1月にかけては、相場が大幅な下落に見舞われる中、主にテクノロジー・メディア・通信関連やカーボン・ニュートラル関連に加え中小型株や成長株などへの投資が足かせとなりました。当ポートフォリオでは、一部ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄の組み入れを増やしました。

2月から4月にかけては、市場が混乱していた中でも概ねポートフォリオを維持し、テクノロジー・メディア・通信関連セクターなどへの投資比率を高めとしていたことなどがプラスに寄与しました。

5月から8月にかけては、相場が再び調整局面に入った中、割安とみられるクオリティの高い成長株を買い付けました。

9月から期間末にかけては、株式市場が上昇する中、テクノロジー・メディア・通信関連セクターやカーボン・ニュートラル関連などへの投資がプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月28日～2024年11月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年11月28日～2024年11月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年11月28日～ 2024年11月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,978

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（中国深セン・イノベーション・マザーファンド）

今後波乱に直面する場面が想定されるものの、中国株式市場の強気相場は継続すると考えています。

第一に、強力な財政・金融政策の下支えにより、中国景気は徐々に回復していくとみています。さらに重要なことは、政府が中国の家計改善に取り組む中、不動産や株式を含む資産価格の上昇が、今回の景気回復の原動力になるとみており、デフレからインフレに押し上げるために、必要であれば更なる金融緩和と景気刺激策を講じる可能性もあると考えられることです。その結果として、不動産および株式市場における資産効果により、今後消費と投資が促進されると考えています。

第二に、いくつかの産業では生産能力が回復サイクルに入ったとみられ、EV、バッテリー、太陽光発電、風力発電を含むカーボン・ニュートラルセクターについては今後数四半期の改善を見込んでいます。加えて、世界の投資家の中国株式に対する投資比率は依然として低水準と想定されることから、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が確認できれば、今後中国株式市場に対する資金流入も期待できると考えています。強気相場が継続する中で成長株がバリュウ（割安）株を上回るとの見方から、攻めのポートフォリオを再構築する方針です。AI（人工知能）などへの盛り上がりを背景に、テクノロジー関連銘柄は今後ほかのセクターよりも高い収益成長が期待され、バリュエーション（株価評価）も妥当な水準とみられることから、購入を検討しています。

また、市場が調整局面にある中、フィンテックとITソフトウェア関連銘柄についても、今後、資産価格上昇の恩恵を受けると想定されることから購入を検討しています。

一方で、ヘルスケアと先端製造業銘柄については、ファンダメンタルズの改善が他のセクターよりも遅れると見込んでいることから、組入比率を低めに維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

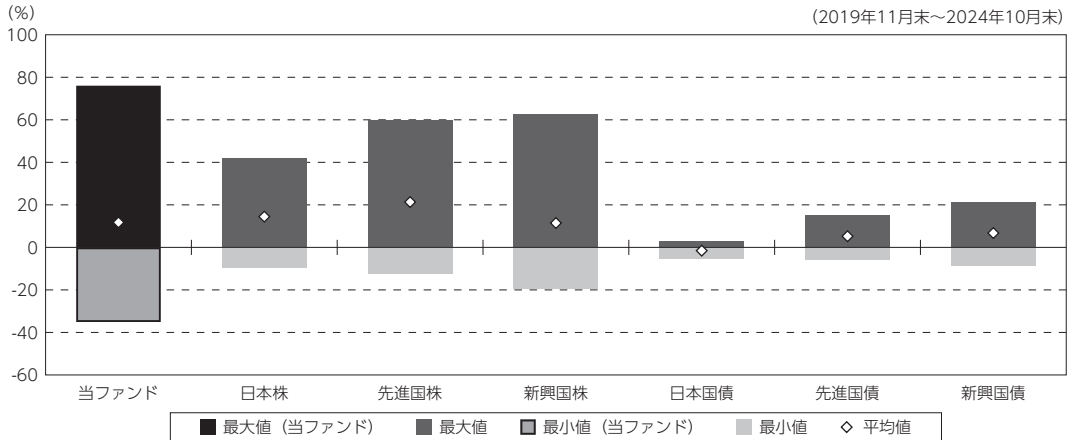
2023年11月28日から2024年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年11月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国深セン・イノベーション・マザーファンド	深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式のほか、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.0	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 35.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年11月25日現在）

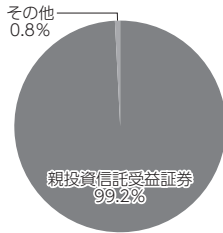
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
中国深セン・イノベーション・マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

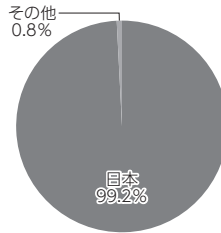
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

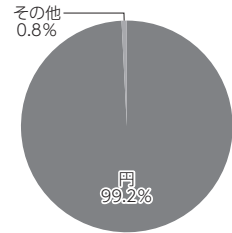
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

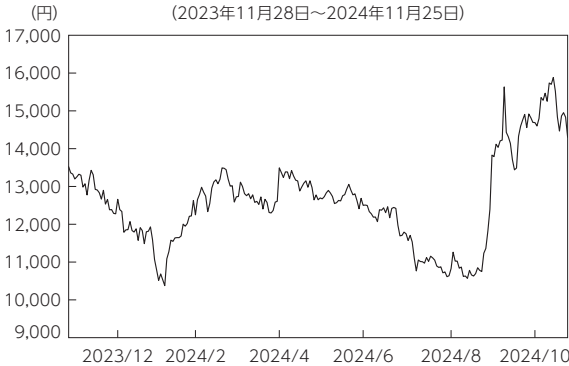
項目	第7期末
	2024年11月25日
純資産総額	18,367,340,319円
受益権総口数	14,436,698,666口
1万口当たり基準価額	12,723円

（注）期中における追加設定元本額は2,607,480,883円、同解約元本額は8,217,828,107円です。

組入上位ファンドの概要

中国深セン・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	52 (52)	0.417 (0.417)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	17 (17)	0.135 (0.135)
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.052 (0.052)
合計	76	0.604

期中の平均基準価額は、12,481円です。
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

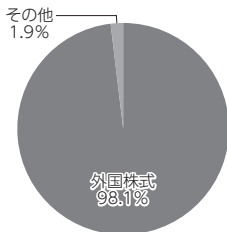
【組入上位10銘柄】

(2024年11月25日現在)

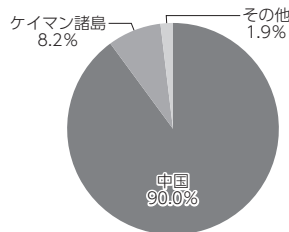
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	9.4
2	BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	香港・オフショア人民元	中国	4.0
3	LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	3.4
4	EAST MONEY INFORMATION CO-A	金融サービス	香港・オフショア人民元	中国	3.3
5	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	3.1
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	香港・オフショア人民元	中国	2.6
7	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	2.5
8	AKESO INC - B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	香港ドル	ケイマン諸島	2.2
9	JCET GROUP CO LTD-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	2.0
10	BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	ソフトウェア・サービス	香港・オフショア人民元	中国	2.0
	組入銘柄数			64銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

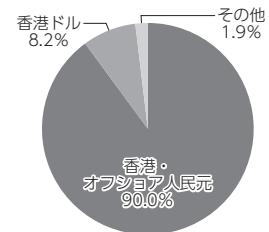
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。